

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,712,161	2,614,378	3,597,557
経常利益又は経常損失() (千円)	609,817	1,950	941,479
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	378,422	50,975	1,209,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,714	269,481	1,526,507
純資産額(千円)	11,002,567	10,291,708	10,059,774
総資産額(千円)	11,600,177	10,676,363	10,689,756
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3,108.68	420.51	9,948.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	94.4	96.2	93.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,853	117,411	304,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,220	623,482	119,744
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,815	-	106,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,340,234	7,995,583	7,257,550

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,256.44	388.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、依然として厳しい状況にあります。欧州をはじめとして対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済の減速の懸念があります。こうした中で、当社グループは、2013年までの中期経営戦略「TACK2Win.」に基づき、事業の黒字化と成長軌道への復帰を目指し、全社一丸となった事業展開をしております。

当社グループの第3四半期連結累計期間における事業は、計画を上回る結果となりました。従来、当社グループの主要な利益牽引市場はディスプレイ分野でしたが、マルチ・ファンクション・プリンタ（MFP）など事務機器分野・アミューズメント分野向けへのシフトを進めることができました。当社グループはポートフォリオ型の事業構造への転換を図っており、売上総利益率を向上させることができました。

また、利益牽引役となる製品分野も、従来型の情報伝送技術を搭載した製品から、当社独自技術V-by-One®HSを搭載した新製品へのシフトを進めることができました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億14百万円（前年同期比3.6%減）、売上総利益は15億60百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

他方、同期間の販売管理費につきましては、概ね計画通りとなりました。経費削減策の一環として、同期間において、本社を移転し、事務所経費を抜本的に削減することができました。また、同期間の研究開発費は11億円（前年同期比17.2%減）となり効率的に研究開発を実施し、モバイル、タブレット、事務機器向けに量産出荷を開始することができました。モバイル市場向けには、スマートフォン向けに1300万画素カメラ対応の画像処理用LSI（ISP: Image Signal Processor）新製品の量産出荷を開始しました。従来、必須とされた手振れ補正用のフレームメモリを不要とする当社独自技術を搭載することにより、業界最小サイズ、低消費電力、高速動作を実現しました。また、タブレットPC内部の高速情報伝送を低消費電力で実現する情報伝送用LSI（LVDS: Low Voltage Differential Signaling）新製品の量産出荷を開始しました。さらに、事務機器などの耐ノイズ性能が求められる市場向けには、V-by-One®HS新製品の量産出荷を開始しました。

これらの結果、第3四半期連結累計期間における営業損失は計画よりも縮小して20百万円となり、経常利益は1百万円、四半期純利益は50百万円となりました。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を54百万円計上し、その他の流動資産が2億26百万円減少した一方、仕入債務が1億98百万円減少したこと等により1億17百万円のプラスとなりました。（前年同期は1億25百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、匿名組合出資金の払戻による収入、投資有価証券の償還による収入、敷金の回収による収入等により6億23百万円のプラスとなりました。（前年同期は42百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありませんでした。（前年同期は1億6百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として7億38百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は79億95百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は11億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは研究開発プロジェクトの完了等に伴う研究開発体制の再編により、臨時従業員を含めた従業員数が18名減少いたしました。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、本社移転に伴う有形固定資産の取得85百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		123,401		1,175,267		1,291,162

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	2,179	-	2,179	1.77
計		2,179	-	2,179	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,550	7,995,583
売掛金	387,857	397,759
営業投資有価証券	137,998	111,537
商品及び製品	201,475	164,444
仕掛品	67,576	78,177
原材料	44,052	48,013
その他	612,474	76,738
流動資産合計	8,708,986	8,872,254
固定資産		
有形固定資産	92,133	147,906
無形固定資産	31,944	22,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,570,860	1,556,809
その他	285,830	76,544
投資その他の資産合計	1,856,691	1,633,353
固定資産合計	1,980,770	1,804,108
資産合計	10,689,756	10,676,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,797	193,379
未払法人税等	7,496	5,868
賞与引当金	6,692	35,823
移転費用引当金	20,000	-
資産除去債務	32,880	-
その他	171,116	126,863
流動負債合計	629,982	361,933
固定負債		
資産除去債務	-	22,721
固定負債合計	-	22,721
負債合計	629,982	384,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	8,193,242	8,244,217
自己株式	259,391	259,391
株主資本合計	10,400,664	10,451,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,674	156,288
為替換算調整勘定	22,403	20,283
その他の包括利益累計額合計	395,078	176,571
新株予約権	54,187	16,640
純資産合計	10,059,774	10,291,708
負債純資産合計	10,689,756	10,676,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,712,161	2,614,378
売上原価	1,506,535	1,053,606
売上総利益	1,205,625	1,560,772
販売費及び一般管理費	1,786,148	1,581,487
営業損失()	580,522	20,715
営業外収益		
受取利息	2,433	4,762
受取配当金	118,841	4,782
受取補償金	-	8,669
為替差益	-	1,265
雑収入	12,993	3,186
営業外収益合計	134,267	22,666
営業外費用		
為替差損	136,445	-
投資有価証券評価損	10,740	-
投資事業組合管理報酬返還金	16,377	-
営業外費用合計	163,562	-
経常利益又は経常損失()	609,817	1,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	830	-
新株予約権戻入益	7,881	54,187
特別利益合計	8,711	54,187
特別損失		
固定資産除却損	2,437	1,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
特別損失合計	7,165	1,562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	608,271	54,576
法人税等	229,849	3,601
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378,422	50,975
四半期純利益又は四半期純損失()	378,422	50,975

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	378,422	50,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,885	216,385
為替換算調整勘定	4,406	2,120
その他の包括利益合計	205,292	218,506
四半期包括利益	583,714	269,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,714	269,481
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	608,271	54,576
減価償却費	76,132	55,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,727	-
株式報酬費用	7,673	16,640
新株予約権戻入益	7,881	54,187
賞与引当金の増減額(は減少)	18,810	29,131
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	-
移転費用引当金の増減額(は減少)	-	20,000
営業投資有価証券の増減額(は増加)	66,453	26,460
投資有価証券評価損益(は益)	10,740	-
受取利息及び受取配当金	121,274	9,545
為替差損益(は益)	79,096	4,178
固定資産除却損	2,437	1,562
売上債権の増減額(は増加)	440,012	9,901
たな卸資産の増減額(は増加)	82,153	22,469
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,171	226,996
仕入債務の増減額(は減少)	94,886	198,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,986	43,597
その他	321	1,278
小計	154,898	103,568
利息及び配当金の受取額	121,244	9,590
法人税等の支払額	97,457	10,673
法人税等の還付額	5,257	14,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,853	117,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	25,773	68,647
敷金の回収による収入	1,082	216,885
敷金の差入による支出	897	55,024
投資有価証券の償還による収入	127,499	230,436
投資有価証券の取得による支出	146,020	-
匿名組合出資金の払戻による収入	100,000	300,000
その他	13,670	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,220	623,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	-
自己株式の取得による支出	33,738	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,815	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,400	2,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,849	738,032
現金及び現金同等物の期首残高	7,612,084	7,257,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,340,234	7,995,583

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,340,234千円	現金及び預金勘定 7,995,583千円
現金及び現金同等物 7,340,234千円	現金及び現金同等物 7,995,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	3,108円68銭	420円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	378,422	50,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	378,422	50,975
普通株式の期中平均株式数(株)	121,730.97	121,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月28日 (新株予約権の数 4,000個)

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>中国市場は、当社製品の適用拡大が見込まれる重要市場であり、事業展開の取組みを強化するため、中国(香港)において子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要(予定)</p> <p>(1) 商号 : Thine Electronics Hong Kong Co.,Ltd</p> <p>(2) 所在地 : 中華人民共和国香港特別行政区</p> <p>(3) 代表者(総経理) : 野上一孝(当社取締役戦略統括部長)</p> <p>(4) 資本金 : 15百万香港ドル(日本円: 約1億50百万円)</p> <p>(5) 設立年月日 : 2012年11月</p> <p>(6) 出資比率 : ザインエレクトロニクス株式会社 100%</p> <p>(7) 事業内容 : 半導体・集積回路等の開発、製造、販売等</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。